ESGデータ・第三者検証

ESGデータ

環境

- 事業活動による環境負荷の全体像
- CO_2、エネルギー
- 原材料、容器・包装材料
- 水
- 廃棄物
- 化学物質管理
- 環境会計
- 環境効率
- 生産系事業所環境データ

社会

- 人事関連データ
- 生産性と働きがいに関する指標
- 持続可能な原材料調達

ガバナンス

- コンプライアンス受講率
- 「AL心のホットライン」社内認知率、相談・通報内容
- 社告を伴う消費者・流通からの製品回収（リコール状況）

第三者検証

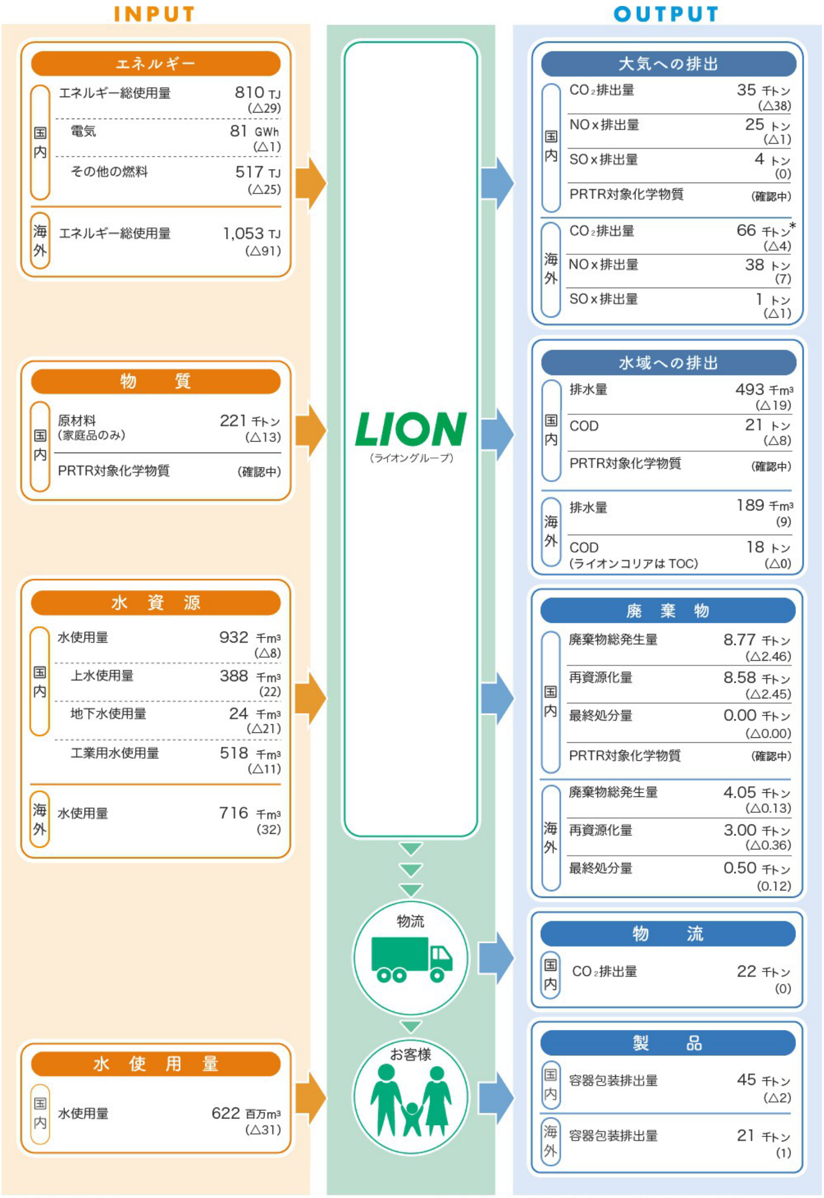
- 環境
- 社会

ESGデータ・第三者検証

環境 | 社会 | ガバナンス | 第三者検証

環境

事業活動による環境負荷の全体像



（ ）内は前年増減

* カーボンクレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は 82 千トン

＜データの対象範囲＞ ライオンおよび国内外連結子会社

＜データの対象期間＞ 2023年1月～2023年12月：ただし、PRTR対象化学物質については2023年4月～2024年3月

過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

CO₂、エネルギー

事業所活動におけるCO_2排出量の推移

国内	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
絶対量	千t-CO_2	77	67	74	73	35
2017年比 削減率	%	—	—	5	5	54

海外	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
絶対量	千t-CO_2	89	89	78	70＊1	66＊1
2017年比 削減率	%	—	—	12	21	26

＊1 カーボンクレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は2022年：85千トン、2023年：82千トン

＊ 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

合計	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
絶対量	千t-CO_2	166	156	151	143＊2	101＊2
2017年比 削減率	%	—	—	9	14	39

＊2 カーボンクレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は2022年：159千トン、4%削減、2023年：117千トン、29%削減

＊ 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

> 取り組み内容はこちら

事業活動におけるエネルギー総使用量の推移

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	TJ	799	841	839	810
海外		1,139	1,275	1,143	1,053
合計	TJ	1,938	2,116	1,982	1,862

＊ 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

> 取り組み内容はこちら

事業所活動における再生可能・非再生可能エネルギー総使用量の推移

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年 目標値
非再生可能エネルギー総消費量	国内	GWh	222	233	232	145	—
	海外		316	313	316	291	—
	合計	GWh	538	546	549	436	543
再生可能エネルギー総消費量	国内	GWh	0.04	0.18	0.45	80	—
	海外		0.01	42	1	1	—
	合計	GWh	0.05	42	1.8	81	—
再生可能エネルギー総消費量／総エネルギー消費量	合計	%	0.01	7.12	0.33	15.7	—

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量割合の推移

		単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
スコープ1		%	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4
スコープ2		%	2.1	1.9	1.5	1.8	1.1
スコープ3	購入した製品サービス	%	21.8	23.1	23.6	23.7	24.8
	資本財	%	0.8	2.5	1.1	1.2	1.5
	スコープ1、2以外のエネルギー等	%	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
	輸送•配送（上流）	%	3.4	4.3	3.8	3.9	2.6
	事業から出る廃棄物	%	0.1	0.3	0.4	0.1	0.1
	出張	%	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	雇用者通勤	%	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	輸送配送（下流）	%	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	販売した製品の加工	%	5.3	1.8	2.0	2.2	2.5
	製品の使用	%	54.3	52.9	54.6	54.3	52.1
	商品の廃棄	%	9.6	10.2	9.9	10.0	12.5
	投資	%	0.4	0.7	0.6	0.5	0.5
合計		万t-CO_2	461	482	491	503	465

＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

> 取り組み内容はこちら

事業所のスコープ1、2別の温室効果ガス排出量

国内	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
スコープ1	千t-CO_2	22	19	21	21	20
スコープ2（ロケーション基準）		55	50	52	52	50
スコープ1+2（ロケーション基準）合計	千t-CO_2	77	70	73	73	70
スコープ2（マーケット基準）	千t-CO_2	55	48	52	52	15
スコープ1+2（マーケット基準）合計	千t-CO_2	77	67	74	73	35
カーボンクレジット購入量	千t-CO_2	0	0	0	0	0

海外	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
スコープ1	千t-CO_2	45	47	56	49	43
スコープ2（ロケーション基準）		43	42	41	38	40
スコープ1+2（ロケーション基準）合計	千t-CO_2	89	89	97	87	83
スコープ2（マーケット基準）	千t-CO_2	43	42	22	36	38
スコープ1+2（マーケット基準）合計	千t-CO_2	89	89	78	85	82
カーボンクレジット購入量	千t-CO_2	0	0	0	16	16

＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

国内と海外の合計	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年 目標値
スコープ1	千t-CO_2	67	66	77	70	63	69
スコープ2（ロケーション基準）		98	93	93	90	90	87
スコープ1+2（ロケーション基準）合計	千t-CO_2	166	159	170	160	153	—
スコープ2（マーケット基準）	千t-CO_2	98	90	74	89	54	87
スコープ1+2（マーケット基準）合計	千t-CO_2	166	156	151	159	117	—
カーボンクレジット購入量	千t-CO_2	0	0	0	16	16	—

＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

原材料、容器•包装材料

原材料使用量の推移（国内、家庭品のみ）

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
原材料使用量	千トン	245	250	252	235	221

＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

> 取り組み内容はこちら

容器•包装材料使用量の推移（国内、家庭品のみ）

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
プラスチック	千トン	20	20	19	20	20
段ボール		26	27	27	27	27
板紙		6	5	5	5	5
ガラス		6	5	6	6	6
金属		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	千トン	57	58	57	58	57

＊　2021年度までは容器•包装材料のみを算定。2022年度より一部製品プラスチックを算入しています。

＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

> 取り組み内容はこちら

容器•包装材料使用量の推移（国内と海外の合計、家庭品のみ）

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
プラスチック	千トン	37	42	43	38	38
段ボール		57	59	58	56	57
板紙		9	13	13	7	7
ガラス		6	5	6	6	6
金属		0.2	0.1	0.1	0	0
合計	千トン	110	119	120	108	108

＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

水

事業活動での水使用量（取水量）の推移

	単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	千m³	917	823	920	940	932
海外		670	713	704	683	716
合計	千m³	1,586	1,536	1,624	1,623	1,647

> 取り組み内容はこちら

水源別水使用量（取水量）の推移

		単位	2017年	2020年	2021年	2022年	2023年
上水	国内	千m³	339	343	387	365	388
	海外		645	690	689	655	482
	合計	千m³	983	1,033	1,076	1,020	870
工水	国内	千m³	538	479	507	529	518
	海外		25	23	15	28	233
	合計	千m³	563	502	522	557	752
地下水	国内	千m³	38	0	25	44	24
	海外		0	0	0	0	0
	合計	千m³	38	0	25	44	24
雨水	国内	千m³	1	2	2	2	2
	海外		0	0	0	0	0
	合計	千m³	1	2	2	2	2

事業活動での排水量の推移

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	千m³	448	428	474	512	493
海外		190	183	211	180	189
合計	千m³	638	611	684	692	682

放流先別排水量

		単位	2021年	2022年	2023年
下水道	国内	千m³	302	322	302
	海外		64	74	85
	合計	千m³	366	396	387
海	国内	千m³	118	130	135
	海外		0	0	0
	合計	千m³	118	130	135
河川	国内	千m³	53	60	56
	海外		44	5	6
	合計	千m³	97	65	62
その他（工業団地処理施設）	国内	千m³	0	0	0
	海外		103	101	99
	合計	千m³	103	101	99

商品のライフサイクルにおける水使用量割合の推移

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年
原材料調達	%	19.3	19.4	19.8	21.0
生産	%	0.1	0.1	0.1	0.1
輸送	%	0.0	0.0	0.0	0.0
生活者による使用	%	76.2	76.2	75.8	74.0
生活者による廃棄	%	4.4	4.3	4.3	4.9

> 取り組み内容はこちら

商品のライフサイクルにおける水使用量の推移

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
水使用量	百万m^3	2,178	2,273	2,291	2,303	2,228
売上高原単位	千m^3/百万円	6.36	—	6.26	5.91	5.53
売上高原単位 2017年比 削減率	%	0	—	2	7	13

廃棄物

廃棄物総発生量•廃棄物最終処分量•有価物総量の推移

国内	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
廃棄物総発生量	千トン	8.59	10.43	9.08	11.22	8.77
廃棄物最終処分量		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
有価物総量		4.05	3.13	3.73	3.22	3.02

海外	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
廃棄物総発生量	千トン	4.15	3.96	3.89	4.19	4.05
廃棄物最終処分量		1.04	0.74	0.54	0.38	0.50
有価物総量		2.76	3.13	3.22	3.15	3.07

国内と海外の合計	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
廃棄物総発生量	千トン	12.74	14.39	12.97	15.41	12.82
廃棄物最終処分量		1.05	0.75	0.54	0.38	0.50
有価物総量		6.81	6.26	6.95	6.37	6.10

> 取り組み内容はこちら

各種廃棄物関連量の推移（国内海外合計）

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
リサイクルまたは再利用された量	千トン	14.55	16.38	15.15	17.56	13.83
埋立量		1.05	0.81	0.65	0.38	0.50
焼却処理量（エネルギー回収有）		3.64	3.22	3.49	3.20	3.86
焼却処理量（エネルギー回収無）		0.09	0.13	0.46	0.44	0.76
廃棄方法不明量		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

産業廃棄物処理施設の維持管理の状況に関する情報

千葉工場

- 2024年度維持管理状況（2024/06/20更新） PDF （PDF：84KB）
- 2023年度維持管理状況（2024/05/08更新） PDF （PDF：86KB）
- 2022年度維持管理状況（2023/05/19更新） PDF （PDF：88KB）
- 2021年度維持管理状況（2022/04/26更新） PDF （PDF：98KB）

PRTR対象物質総排出量の推移（国内）

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
PRTR対象物質総排出量	トン	2	2	3	2	確認中

PRTR対象物質の排出量

「2022年度PRTR対象物質の排出量（国内グループ）」 （PDF：400KB）

窒素酸化物（NO_X）・硫黄酸化物（SO_X）・ばいじん排出量の推移

国内	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
窒素酸化物（NO_X）排出量	トン	25	29	27	26	25
硫黄酸化物（SO_X）排出量		3	4	3	3	4
ばいじん		1	1	1	1	0

海外	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
窒素酸化物（NO_X）排出量	トン	107	71	33	3	38
硫黄酸化物（SO_X）排出量		1	2	1	3	1
ばいじん		13	8	58	26	26

国内と海外の合計	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
窒素酸化物（NO_X）排出量	トン	132	100	60	56	62
硫黄酸化物（SO_X）排出量		5	6	5	6	5
ばいじん		15	9	59	28	26

VOC総排出量（国内）

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
揮発性有機化合物（VOC）総排出量	トン	67	68	69	57	確認中

事業活動でのCODの推移

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	トン	18	20	22	28	21
海外		41	76	77	18	18
国内と海外の合計	トン	59	96	100	47	39

取り組み内容はこちら

環境会計

環境省のガイドラインに基づき、当社国内グループ全体の環境保全コストと環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）について毎年集計し、その内容を開示しています。（集計期間：2023年1月～12月）

2023年の環境保全コストは、設備投資が約10.7億円減少し、費用額が約1.0億円増加しました。

環境保全コスト

（百万円）

分類	主な取り組み	2023年1月～12月	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止	87	220
	地球環境保全	546	3,838
	資源循環	44	452
	環境配慮製品	1,637	2,628
上•下流コスト	容器•包装リサイクル	—	945
管理活動コスト	ISO14001登録、環境教育	0	657
研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発 等	79	1,066
社会活動コスト	環境改善対策、団体寄付	0	22
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金 等	0	1
国内グループ計		2,393	9,829
	前年増減	-1,073	97

環境保全対策にともなう経済効果（実質的効果）

（百万円）

効果の内容	前年比削減額
省エネルギーによる費用削減額	-166.8
省資源による費用削減額	85.0
上下水使用料削減額	43.8
廃棄物処理削減額*	-55.4

＊ 有価売却費を含む

環境効率

企業活動が環境負荷の側面からどれだけ効率的に行われているかを評価するために、毎年、下記の計算式により環境効率を算出し、その向上に努めています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{事業活動の成果（売上高）}}{\text{環境影響}^{*}\text{（LIMEにより算出した環境負荷金額）}}$$

＊ 環境影響はLIME（Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling:日本版被害算定型環境影響評価手法）を用いて、環境への影響（被害）を環境負荷金額として算出。

環境効率と環境負荷金額（2005年比）の推移

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
環境負荷金額（2005年比）	%	79	84	84	90	78
環境効率		350	340	344	326	373

生産系事業所環境データ

- ライオンおよび国内連結子会社 PDF （PDF：142KB）
- 海外連結子会社 PDF （PDF：91KB）

ESGデータ・第三者検証

環境 | 社会 | ガバナンス | 第三者検証

社会

人事関連データ

対象範囲：ライオン株式会社所属の従業員（以下、単体）と、ライオン株式会社に在籍のまま関係会社・関係団体等に勤務する従業員（以下、出向者）

＊ 委任契約ではない執行役員は含む

＊臨時従業員、パートタイマー、派遣社員は含まない

ライオングループ全体：単体+出向者に加えて、国内外関係会社※所属の従業員

＊臨時従業員、パートタイマー、派遣社員は含まない

※算出対象とした国内外関係会社（16社）

＊ライオングループ全体：単体+出向者に加えて、国内外関係会社※所属の従業員
※算出対象とした国内外関係会社（16社）
ライオンケミカル㈱、ライオンエキスパートビジネス㈱、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱、ライオンハイジーン㈱、ライオンペット㈱、ライオンエンジニアリング㈱、㈱イシュア、ライオンともに㈱、ライオン歯科材㈱、獅王日用化工（青島）有限公司、獅王家品股份有限公司、Lion Corporation (Korea)、Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd、獅王（香港）有限公司、Lion Corporation (Thailand) Ltd、Southern Lion Sdn. Bhd.
ご参考:連結子会社23社
各年12月31日現在

ダイバーシティ＆インクルージョン

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
		社員数				
単体+出向者	男性	2,237名	2,355名	2,347名	2,317名	2,253名
	女性	1,044名	1,205名	1,238名	1,270名	1,292名
ライオングループ全体	男性	—	—	4,454名	4,425名	4,306名
	女性	—	—	2,944名	2,979名	2,976名
		女性比率				
単体+出向者		31.8%	33.8%	34.5%	35.4%	36.6%
ライオングループ全体		—	—	39.8%	40.2%	40.9%
		年代別従業員比率				
単体+出向者	30歳未満	—	16.0%	16.0%	16.0%	14.9%
	30-50歳	—	47.0%	46.0%	46.0%	46.2%
	50歳超	—	37.0%	38.0%	38.0%	38.9%
ライオングループ全体	30歳未満	—	21.0%	20.0%	19.0%	18.0%
	30-50歳	—	52.0%	53.0%	53.0%	52.7%
	50歳超	—	27.0%	27.0%	28.0%	29.2%
		新入社員数（新卒） ＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。				
単体+出向者	男性	55名	42名	54名	46名	35名
	女性	33名	34名	33名	38名	30名

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
		新入社員数（中途） ＊過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。				
単体+出向者	男性	12名	6名	20名	7名	17名
	女性	4名	12名	13名	14名	8名
単体+出向者	管理職	—	—	—	5名	5名
	非管理職	—	—	—	14名	20名
		労働組合、労使協議会等、従業員と経営が協議する仕組みがある法人割合				
ライオングループ全体	率	—	86.4%	86.4%	86.4%	86.4%
		上記加入従業員比率				
単体+出向者	率	—	66.2%	77.9%	65.9%	62.6%
ライオングループ全体	率	—	73.4%	75.1%	72.9%	71.3%
		定年退職者再雇用				
単体+出向者	人数	207名	243名	293名	343名	462名
	率	6.3%	6.8%	8.2%	9.6%	12.8%
		臨時雇用者				
単体+出向者	人数	400名	196名	130名	104名	78名
		障がい者雇用				
単体＋出向者	人数	77名	75名	77名	79名	85名
	率	2.8%	2.7%	2.7%*1	2.8%*1	2.9%*1
ライオングループ全体	人数	—	94名	127名	131名	135名
	率	—	1.3%	1.7%	1.8%	1.9%

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
		平均勤続年数（再雇用者除く）				
単体+出向者	男性	20.1年	19.7年	19.5年	19.6年	18.3年
	女性	15.1年	14.0年	14.1年	14.2年	13.1年
		合計退職率*2				
単体＋出向者		4.6%	2.4%	2.8%	3.3%	3.1%
		自己都合退職率				
単体＋出向者		2.1%	1.2%	2.3%	1.6%	2.0%
ライオングループ全体		—	3.0%	4.9%	5.5%	5.8%
		入社3年後までの退職				
単体+出向者	人数	8名	10名	4名	6名	11名
	率	3.0%	4.0%	1.6%	2.4%	4.4%
		管理職に占める女性労働者の割合*3				
単体＋出向者	人数	81名	83名	93名	98名	127名
	率	9.2%	9.1%	10.3%	11.1%	14.2%
ライオングループ全体	人数	—	—	289名	267名	334名
	率	—	—	20.4%	19.6%	23.5%
		管理職に占める女性労働者の割合（上級管理職）				
単体＋出向者	人数	—	—	2名	2名	3名
	率	—	—	12.5%	9.1%	12.5%
ライオングループ全体	人数	—	—	47名	44名	44名
	率	—	—	40.2%	38.9%	39.3%
		管理職に占める女性労働者の割合（中級・初級管理職）				
単体＋出向者	人数	—	—	91名	96名	124名
	率	—	—	10.3%	11.2%	14.2%
ライオングループ全体	人数	—	—	242名	223名	290名
	率	—	—	18.6%	17.8%	22.1%
		準管理職に占める女性労働者の割合*4				
単体＋出向者	人数	—	—	163名	180名	160名
	率	—	—	27.8%	31.4%	32.0%
ライオングループ全体	人数	—	—	232名	231名	233名

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ライオングループ全体	率	―	―	28.1%	30.2%	26.3%
		管理職に占める女性労働者の割合（収益部門）				
単体＋出向者	人数	―	―	36名	37名	42名
	率	―	―	9.9%	10.5%	12.8%
ライオングループ全体	人数	―	―	154名	147名	155名
	率	―	―	24.0%	23.1%	25.2%
		管理職に占める女性労働者の割合（STEM部門）				
単体＋出向者	人数	―	―	19名	19名	32名
	率	―	―	11.8%	12.3%	14.7%
ライオングループ全体	人数	―	―	39名	40名	58名
	率	―	―	16.8%	16.3%	18.8%
		男性に対する女性平均報酬比率				
単体＋出向者	取締役男性	―	100%	100%	100%	100%
	取締役女性	―	―	―	―	―
	取締役（社外）男性	―	100%	100%	100%	100%
	取締役（社外）女性	―	100%	100%	100%	100%
	管理職男性	―	100%	100%	100%	100%
	管理職女性	―	89%	89%	93%＊5	92%＊5
	非管理職男性	―	100%	100%	100%	100%
	非管理職女性	―	76%	79%	79%＊5	81%＊5
ライオングループ全体	管理職男性	―	100%	100%	100%	100%
	管理職女性	―	88%	93%	97%	91%
	非管理職男性	―	100%	100%	100%	100%
	非管理職女性	―	90%	91%	89%	92%
		地域限定社員				
	登用者数	17名	2名	0名	8名	9名

＊1 国内雇用率算出基準を利用

＊2 自己都合退職率と自己都合以外（定年退職、期間満了、死亡）の退職率の合計

＊3 上級管理職（CEOや取締役を除く本部長・副本部長相当）、中級・初級管理職（部長、課長相当）の合計

＊4 係長相当など管理職の補佐的役割を担うもの

＊5 第三者保証を受けています

＞ 取り組み内容はこちら

ワークライフエンリッチメント

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
		育児休業取得者				
単体+出向者	男性	13名	32名	54名	55名	57名
	女性	61名	78名	84名	77名	89名
		育児短時間勤務				
単体+出向者	男性	0名	0名	0名	0名	0名
	女性	66名	77名	78名	65名	74名
		月平均所定外労働時間				
単体+出向者		11.2時間	9.2時間	12.5時間	13.8時間	12.4時間
		年次有給休暇取得率				
単体+出向者		74.0%	68.0%	65.9%	69.2%	74.8%
		ボランティア休暇取得者数				
単体+出向者	のべ取得者数	15名	0名	0名	0名	0名
	のべ取得日数	19日	—	—	—	—
		従業員意識行動調査 「誇りを持って働いている従業員率」*				
単体（出向者除く）	回答率全体	85.8%	83.0%	84.3%	89.5%	93.5%
	全体	95.7%	97.3%	80.5%	77.1%	74.5%
	男性	96.5%	97.5%	84.3%	78.2%	76.4%
	女性	94.3%	96.8%	77.0%	78.1%	75.4%
	10～20代	94.0%	95.3%	74.9%	71.9%	75.2%
	30代～	93.9%	96.7%	78.9%	76.9%	70.6%
	40代～	96.1%	96.8%	79.0%	75.9%	72.8%
	50代～	95.7%	97.9%	84.6%	79.5%	76.7%
	60代～	98.0%	97.2%	85.4%	82.1%	78.4%
	非管理職	94.4%	96.6%	77.5%	74.9%	72.1%
	管理職 （役員含む）	98.7%	98.8%	89.6%	85.1%	82.1%

＊より厳しく現状を把握し、より良い状態を目指す目的で、2021年から選択肢を変更

> 取り組み内容はこちら

人材開発

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
		FTEあたり平均研修時間				
単体＋出向者		—	14.6時間	52.8時間[*1]	58.1時間	50.2時間
ライオングループ全体		—	12.1時間	31.0時間[*1]	34.9時間	32.1時間
		FTEあたり平均研修時間詳細				
単体＋出向者	30歳未満	—	—	97.7時間	93.1時間	80.4時間
	30-50歳	—	—	49.3時間	55.2時間	56.7時間
	50歳超	—	—	54.5時間	46.3時間	31.0時間
	男性	—	—	49.2時間	66.9時間	54.4時間
	女性	—	—	59.8時間	41.9時間	43.0時間
	上級管理職	—	—	39.7時間	281.5時間	48.2時間
	中級/初級管理職	—	—	83.3時間	128.5時間	79.0時間
	準管理職	—	—	42.9時間	18.7時間	67.4時間
ライオングループ全体	30歳未満	—	—	44.2時間	44.1時間	43.7時間
	30-50歳	—	—	26.3時間	31.7時間	32.8時間
	50歳超	—	—	36.6時間	34.1時間	23.7時間
	男性	—	—	30.1時間	40.9時間	35.6時間
	女性	—	—	30.3時間	26.1時間	26.9時間
	上級管理職	—	—	21.1時間	63.8時間	29.3時間
	中級/初級管理職	—	—	60.4時間	95.0時間	58.2時間
	準管理職	—	—	33.4時間	16.8時間	47.8時間
		FTEあたり平均研修費用				
単体＋出向者		—	52,300円	67,100円	94,800円	74,793円
ライオングループ全体		—	29,300円	36,700円	51,400円	43,992円
		FTEあたり平均研修費用詳細				
単体＋出向者	30歳未満	—	—	67,100円	288,300円	107,671円
	30-50歳	—	—	107,700円	82,900円	103,211円
	50歳超	—	—	24,100円	27,700円	28,557円
	男性	—	—	70,800円	98,300円	76,049円
	女性	—	—	60,000円	87,500円	72,602円
	上級管理職	—	—	65,000円	643,500円	562,378円
	中級/初級管理職	—	—	105,000円	176,600円	119,545円
	準管理職	—	—	44,000円	182,900円	62,361円
ライオングループ全体	30歳未満	—	—	43,500円	120,000円	48,381円
	30-50歳	—	—	46,700円	40,700円	52,257円
	50歳超	—	—	16,900円	20,400円	22,207円
	男性	—	—	41,300円	55,900円	45,954円
	女性	—	—	29,200円	41,900円	38,129円
	上級管理職	—	—	33,700円	108,200円	168,668円
	中級/初級管理職	—	—	76,800円	127,600円	87,895円
	準管理職	—	—	33,500円	139,200円	44,186円

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
		業績評価手法				
単体における MBO*2 導入状況	上級管理職	—	導入	導入	導入	導入
	中級/初級管理職	—	導入	導入	導入	導入
	準管理職	—	導入	導入	導入	導入
	非管理職	—	導入	導入	導入	導入
ライオングループ全体における MBO*2導入従業員比率	上級管理職	—	55.7%	57.3%	53.3%	59.8%
	中級/初級管理職	—	95.4%	95.5%	94.8%	94.7%
	準管理職	—	94.6%	94.9%	94.4%	97.6%
	非管理職	—	62.1%	63.6%	66.2%	69.4%
		空きポジションの内、社内候補で埋められた率(内部昇格率)*3				
単体＋出向者		—	88.5%	69.0%	89.1%	95.1%
ライオングループ全体		—	49.2%	55.7%	67.6%	82.5%

*1　2021年より各部門研修時間を集計した結果時間増

*2 MBO: Management by Objectives

*3 内部昇格率：内部昇格者数 /（中途採用数＋内部昇格者数）

> 取り組み内容はこちら

従業員の健康増進

			2020年	2021年	2022年	2023年
単体＋出向者	健康状態	定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	99.8%	99.9%
		精密検査受診率	58.0%	59.6%	59.4%	55.7%
		特定保健指導該当率（40歳以上）*1	17.8%	16.8%	15.8%	—
		特定保健指導実施率（40歳以上）*1	74.9%	83.6%	79.4%	—
		メタボリックシンドローム該当者率（40歳以上）	13.6%	14.3%	13.6%	12.9%
		メタボリックシンドローム予備群該当者率（40歳以上）	14.7%	14.4%	12.1%	13.4%
		適正体重維持者率	69.4%	66.9%	67.5%	67.7%
	生活習慣	非喫煙者率	81.7%	82.6%	83.1%	83.6%
		運動習慣者比率	23.7%	24.8%	26.1%	26.1%
		睡眠で十分な休養がとれている人の割合	66.0%	67.4%	68.0%	66.9%
		朝食習慣者比率	80.7%	75.8%	75.3%	74.4%
		適正飲酒習慣者率	83.0%	84.5%	83.0%	89.2%
	メンタルヘルス	ストレスチェック実施率	98.2%	94.7%	97.5%	98.3%
		高ストレス者率	7.9%	9.2%	8.7%	9.5%
	ヘルスリテラシー	健診結果のそれぞれの項目が、何を意味しているかわかりますか「大体わかる」「よくわかる」と回答した割合	89.8%	89.8%	91.2%	90.8%
		健診結果から、健康改善のためにどう行動するべきか判断することができますか「判断できる」「大体できる」と回答した割合	86.3%	87.2%	88.6%	88.6%

*1　健康保険組合算出の数値（グループ全体の被保険者）

生産性と働きがいに関する指標

			2020年	2021年	2022年	2023年	2030年目標
単体＋出向者	生産性	パフォーマンス発揮度（プレゼンティーズム）*1	74.5%	86.7%	84.7%	85.9%	85.0%以上
		病気や体調不良による休業率（アブセンティーズム）*2	0.8%	0.7%	0.8%	0.9%	0.7%未満
	働きがい*3	ワークエンゲージメント	2.7	2.6	2.6	2.4	3.0以上
		「仕事に満足だ」に「満足」「まぁ満足」と回答した割合	74.3%	71.8%	75.4%	69.4%	―
		「働きがいのある仕事だ」に「そうだ」「まぁそうだ」と回答した割合	76.3%	74.8%	71.2%	73.2%	―

＊1 プレゼンティーズム：何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し業務遂行能力や労働生産性が低下している状態。
SPQ（東大1項目版）を用いて測定、2023年 回答者数:3,372名、回答率:97.6%

＊2 アブセンティーズム：病欠、病気休業している状態。
休業率＝休業日数/総労働日数（勤務情報より算出）

＊3 働きがい：ストレスチェックを用いて測定（ワークエンゲイジメント:4段階の設問2問の平均点）
2023年 回答者数:3,388名、回答率:98.3%

主要原料におけるRSPO認証品への切替比率（国内）

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
14%	93%	93%	99%	99%

> 取り組み内容はこちら

主要商品における国内原紙メーカーからの第三者認証紙の調達比率

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
96%	98%	98%	99%	98%

> 取り組み内容はこちら

セルフチェックを依頼した一次サプライヤー数と回答率

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
サプライヤー数	585社	574社	502社	474社	436社
回答率	99%	100%	100%	96%	96%

> 取り組み内容はこちら

重要なサプライヤーの状況

	2019年	2020年	2021年	2022年	203年
重要なサプライヤー数	90社	90社	90社	90社	90社
重要なサプライヤーの割合 （全一次サプライヤーのうち占める割合）	15.4%	15.7%	17.9%	17.9%	19.3%
重要サプライヤーの購買金額比 （全一次サプライヤーのうち占める割合）	80%	89%	89%	89%	89%

> 取り組み内容はこちら

ESGデータ・第三者検証

ガバナンス

対象範囲：ライオン単体＋国内グループ会社

コンプライアンス受講率

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
100%	99.5%	99.2%	98.1%	96.2%

> 取り組み内容はこちら

「AL心のホットライン」社内認知率

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
98.6%	99.5%	99.0%	99.4%	99.5%

「AL心のホットライン」への相談・通報内容

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ハラスメント的行為	11件	8件	12件	13件	17件
人事・労務管理上の問題	11件	7件	5件	9件	7件
その他	3件	58件	2件	3件	13件

> 取り組み内容はこちら

社告を伴う消費者・流通からの製品回収（リコール状況）

対象範囲：ライオン単体

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
0件	0件	0件	0件	0件

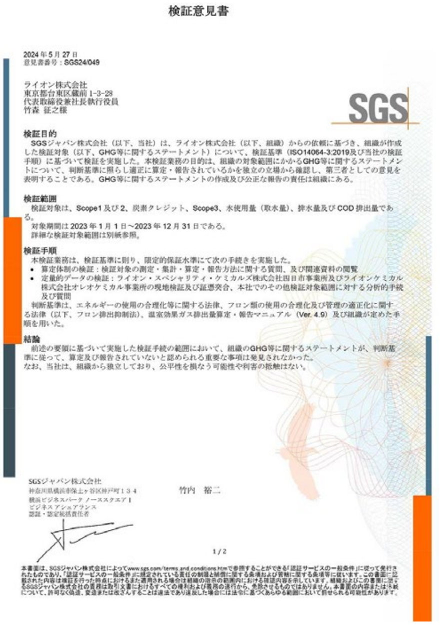
ESGデータ・第三者検証

第三者検証

第三者検証の実施（環境）

ライオングループは、環境データにおける温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2、スコープ3一部カテゴリ）、並びに、水使用量及び排水量について、透明性と正確性を確保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。2023年の環境データについても、第三者検証を受審しました。

今後も、第三者検証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでいきます。



検証意見書

2024年5月27日
意見書番号：SGS24/049

ライオン株式会社
東京都台東区蔵前1-3-28
代表取締役兼社長執行役員
竹森 征之様

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、ライオン株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope1及び2、炭素クレジット、Scope3、水使用量（取水量）、排水量及びCOD排出量である。

対象期間は2023年1月1日～2023年12月31日である。

詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社四日市事業所及びライオンケミカル株式会社オレオケミカル事業所の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

判断基準は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下、フロン排出抑制法）、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 4.9）及び組織が定めた手順を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

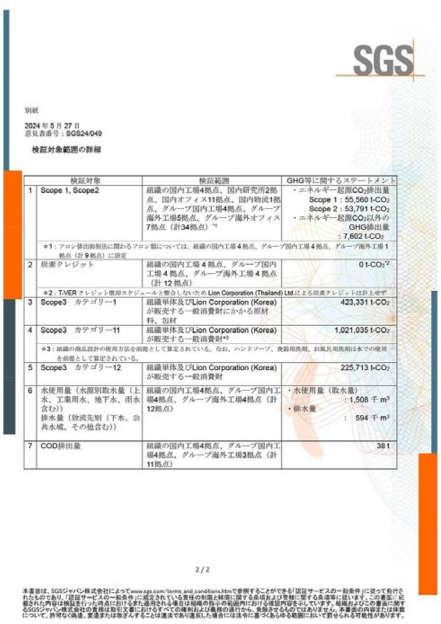
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町１３４
横浜ビジネスパーク ノーススクエアⅠ
ビジネスアシュアランス
認証・認定統括責任者

竹内　裕二

1 / 2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または外観について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。



別紙

2024年5月27日
意見書番号：SGS24/049

検証対象範囲の詳細

	検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1	Scope 1, Scope2	組織の国内工場4拠点、国内研究所2拠点、国内オフィス11拠点、国内物流1拠点、グループ国内工場4拠点、グループ海外工場5拠点、グループ海外オフィス7拠点（計34拠点）*1	・エネルギー起源CO_2排出量 Scope 1：55,560 t-CO_2 Scope 2：53,791 t-CO_2 ・エネルギー起源CO_2以外のGHG排出量：7,602 t-CO_2
	＊1：フロン排出抑制法に関わるフロン類については、組織の国内工場4拠点、グループ国内工場4拠点、グループ海外工場1拠点（計9拠点）に限定		
2	炭素クレジット	組織の国内工場4拠点、グループ国内工場4拠点、グループ海外工場4拠点（計12拠点）	0 t-CO_2*2
	＊2：T-VERクレジット償却スケジュールと整合しないためLion Corporation (Thailand) Ltd.による炭素クレジットは計上せず		
3	Scope3　カテゴリー1	組織単体及びLion Corporation (Korea)が販売する一般消費財にかかる原材料、包材	423,331 t-CO_2
4	Scope3　カテゴリー11	組織単体及びLion Corporation (Korea)が販売する一般消費財*3	1,021,035 t-CO_2
	＊3：組織の商品設計の使用方法を前提として算定されている。なお、ハンドソープ、食器用洗剤、お風呂用洗剤は水での使用を前提として算定されている。		
5	Scope3　カテゴリー12	組織単体及びLion Corporation (Korea)が販売する一般消費財	225,713 t-CO_2
6	水使用量（水源別取水量（上水、工業用水、地下水、雨水含む））排水量（放流先別（下水、公共水域、その他含む））	組織の国内工場4拠点、グループ国内工場4拠点、グループ海外工場4拠点（計12拠点）	・水使用量（取水量）：1,508 千m^3 ・排水量：594 千m^3
7	COD排出量	組織の国内工場4拠点、グループ国内工場4拠点、グループ海外工場3拠点（計11拠点）	38 t

2 / 2

検証意見書

> 検証意見書（英文）（PDF：729KB）

第三者検証の実施（社会）

当社は、社会データ（労働災害度数率、労働災害による死亡者数、男性に対する女性平均報酬率、原材料サプライヤーの評価）について、透明性と正確性を確保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しました。ホームページを通じて検証結果を開示しています。
今後も、検証範囲を拡大してデータの信頼性を高めていきます。また、第三者検証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでいきます。

検証意見書

SGS

2024年4月19日
意見書番号：SGS24/084

ライオン株式会社
東京都台東区蔵前1-3-28
代表取締役兼社長執行役員
竹森 征之 様

検証目的
SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、ライオン株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織のホームページに掲載された社会性データ（以下、ステートメント）について、検証基準（当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。ステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲
検証対象は、組織のホームページに掲載された、組織が特定した社会性データである。
対象期間は2023年1月1日～2023年12月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
- 算定体制の検証：検証対象の集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：本社における証憑突合及び関連資料の閲覧

判断基準は、組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ノーススクエアI
ビジネスアシュアランス
認証・認定統括責任者
竹内　裕二

1/2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

SGS

別紙

2024年4月19日
意見書番号：SGS24/084

検証対象範囲の詳細

検証対象		検証範囲	ステートメント
1	労働災害度数率	ライオン株式会社4工場	0.92
2	労働災害度数率	ライオン株式会社4工場及び国内グループ会社4工場	0.66
3	労働災害による死亡者数	ライオン株式会社	0
4	労働災害による死亡者数	国内グループ会社	0
5	男性に対する女性平均報酬比率（2023年12月31日時点の在籍者）	ライオン株式会社（出向者を含む）	管理職　92% 非管理職　81%
6	セルフチェックを依頼した一次サプライヤー数（2023年度 調査）	ライオン株式会社及び国内グループ5社※1	436
7	セルフチェックに回答した一次サプライヤー数（2023年度 調査）	ライオン株式会社及び国内グループ5社※1	418
8	高リスクサプライヤー数（2023年度 調査）	ライオン株式会社及び国内グループ5社※1	0

※1："国内グループ5社" とは、ライオンケミカル株式会社、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオンペット株式会社、ライオン歯科材株式会社を指す。

2/2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

検証意見書

> 検証意見書（英文） PDF（PDF：719KB）